

U.S. Indicators

発表日: 2020 年 2 月 3 日(月)

米国製造業に明るい兆し(20 年 1 月 ISM 製造業指数)

～新型コロナウイルスの感染拡大前だが新規受注、生産、輸出入拡大の動き確認～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
19/01	55.5	56.8	57.0	55.2	52.9	56.2	50.3	49.6	51.8	53.8
19/02	54.1	54.9	55.4	53.2	51.6	54.9	52.3	49.4	52.8	55.3
19/03	54.6	55.5	55.1	57.1	50.6	54.2	50.4	54.3	51.7	51.1
19/04	53.4	53.1	54.3	52.4	52.4	54.6	53.9	50.0	49.5	49.8
19/05	52.3	52.5	52.0	53.1	51.4	52.0	47.2	53.2	51.0	49.4
19/06	51.6	50.5	52.4	54.3	49.4	50.7	47.4	47.9	50.5	50.0
19/07	51.3	51.1	51.3	51.3	49.3	53.3	43.1	45.1	48.1	47.0
19/08	48.8	47.6	48.9	47.6	48.4	51.4	46.3	46.0	43.3	46.0
19/09	48.2	48.5	48.4	46.5	46.3	51.1	45.1	49.7	41.0	48.1
19/10	48.5	48.9	46.3	47.9	49.4	49.5	44.1	45.5	50.4	45.3
19/11	48.1	46.8	48.0	46.8	47.2	52.0	43.0	46.7	47.9	48.3
19/12	47.8	47.6	44.8	45.2	49.2	54.6	43.3	51.7	47.3	48.8
20/01	50.9	52.0	54.3	46.6	48.8	52.9	45.7	53.3	53.3	51.3

(出所) I S M : the Institute for Supply Management

20 年 1 月の I S M製造業景気指数(季節調整値)は、50.9 と前月比 3.1%ポイント上昇し、6 か月ぶりに製造業の拡大を示す水準を回復した。市場予想の 48.5 を上回った(筆者予想 48.4)。1 月は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けていない。

米製造業活動は、世界景気の減速、関税引き上げを受けたサプライチェーンの見直し、ドル高、労働力不足等が続くなか、第 1 段階の米中経済貿易協定の署名、ハイテク循環の改善を受け、新規受注、生産、輸出入が拡大に転じたことが示唆されている。企業からの報告では、貿易政策に関する懸念が強く、国際貿易が依然として業界を超えた最も重要な問題であるものの、米中間の第 1 段階の経済貿易協定への署名を受けて、前向きな見方が強まった。ただし、2 月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一時的に再調整するとみられる。

1 月は、入荷遅延、在庫が低下したものの、生産、先行きの需要を示す新規受注、労働需要の強さを示す雇用が上昇した。生産、新規受注は前月からの大幅上昇で、6 か月ぶりに拡大を示す水準を回復した。新規受注は、内外ともに拡大しており、グローバルな製造業回復の影響も受けた。また、雇用指数は水準が低いものの、前月から上昇した。

構成項目別の総合指数への寄与度をみると、入荷遅延(前月比▲0.34%p)、在庫(前月比▲0.08%p)が押し下げ寄与となった一方、生産(前月比+1.90%p)、新規受注(前月比+0.88%p)、雇用(前月比+0.28%p)が押し上げ寄与となった。

サブ項目をみると、輸出受注 D I は、53.3 と主要国・地域の製造業活動の持ち直しの動きなどを受け、前月から上昇した。輸出の減少幅の縮小を示唆している。また、輸入 D I は 51.3 に上昇し、輸入の減少幅の縮小を示している。

インフレ関連では、仕入価格が 53.3 と前月から 1.6% p 上昇した。価格が上昇している商品は、アル

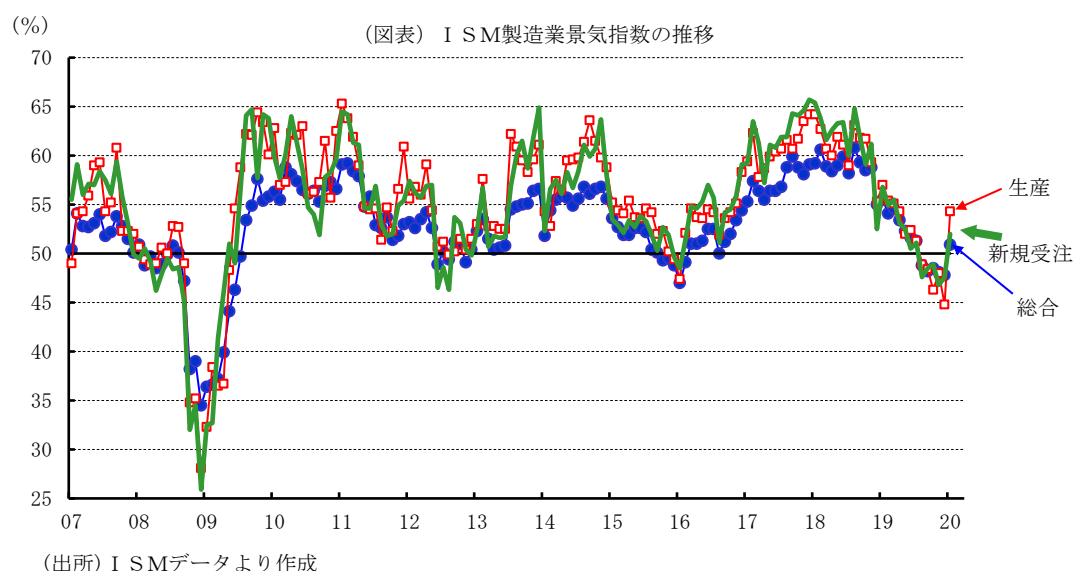
ミニウム製品、加工金属製品、油、スクラップ金属、スチール-冷間圧延、スチール-熱間圧延など。川上での物価上昇圧力が回復しつつあることが示された。

1月の総合指数を構成する新規受注、生産が拡大縮小の分岐点である50を上回り、ISM製造業景気総合指数は製造業の拡大を示す水準を回復した。また、1月に拡大した業種は18業種中8業種に増加した(12月に拡大した業種は18業種中3業種)。総合(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)で拡大した業種は、家具・同関連、木材製品、食品・飲料・タバコ、コンピューター・電子機器、その他製造業、非鉄、化学製品、加工金属の8業種と前月から増加した。主要6業種では今月も食品・飲料・タバコが最も強い産業部門だった。次いで、コンピューター・電子機器だった。一方、縮小した業種は、印刷・関連サポート活動、アパレル、電気設備・部品、石油・石炭、繊維、輸送機器、一次金属、一般機械の8業種と前月の15業種から減少した。紙製品、プラスチック・ゴムは変わらずとなった。主要6業種では石油・石炭が最も弱い部門だった。

報告では、貿易政策に関する懸念が強く、国際貿易が依然として業界を超えた最も重要な問題とされたものの、前向きな見方が増えるなど業種別でまちまちの状況が示された。

コンピューター・電子機器では、関税が懸念事項であるものの、事業はかなり拡大し、サプライヤーのフル稼働が報告されたほか、化学では世界的な需要増加の小さな兆候があると指摘された。一方、輸送機器では、製造業の調整継続の兆候が報告された。また、石油・石炭では、顧客の需要は依然底打ちしていないこと、一般機械では、経済に対する信頼の欠如によって投資プロジェクトがでないことなどが指摘された。

最後に、米経済全体とISM製造業指数の関係では、ISMによると1月の50.9という水準はこれまでのGDP成長率との関係から、実質GDPが+2.4%成長と潜在成長率の+1.8%を上回っていることを示すと指摘。これは、1-3月期の米経済が成長ペースを維持していることを示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。